

## 第2章 農業セクターの概況

### 1. 食用作物生産状況

「モ」国の主要産業は農業と食品加工であり、1998年の全GDPにおける農業の占める割合は約25%、農業セクターとその農産物を利用する食品加工を主とする産業セクターの合計は全GDPの半分以上を占める。全労働人口に占める農業労働人口の割合は約22.8%、耕地面積は全陸地面積の約55%を占める。

国土は肥沃で農業に適した黒色地帯に位置し、かつ温暖な気候であることから麦等の穀物栽培のほか、果物、野菜、テンサイ、葉タバコ等が集約的に栽培されている。特にブドウの栽培が盛んで、その加工品であるワイン等のアルコール飲料が同国最大の輸出品目となっている。

「モ」国における主要食用作物の小麦及びトウモロコシの生産状況を図2-1に示す。同図の示すとおり小麦、トウモロコシとも1997年に過去5年間ににおける最大値を示したが、1998年にはロシア通貨危機による交易条件の悪化と国際市場における第一次産品価格の下落、さらに、1999年と2000年には深刻な旱魃による穀物生産の被害といった負の要因が重なり、以降生産回復の見込みが立たないままにゆるやかな減少方向となっている。

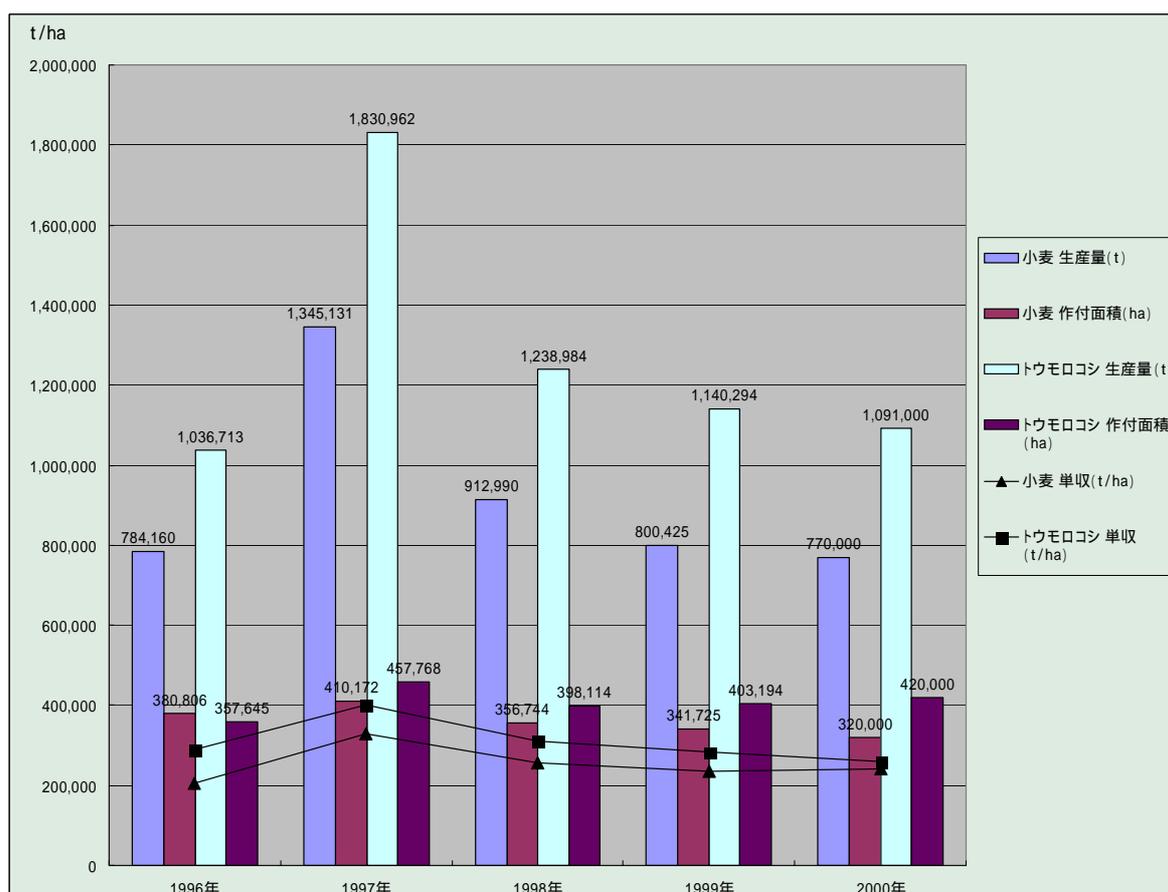


図2-1 小麦及びトウモロコシの生産状況

( 出 典 :

FAOSTAT )



表2-1、図2-2及び次項図2-3に小麦及びトウモロコシの単位面積当たりの収量（以下、単収とする）の対世界平均等との比較を示す。同国は前述した通り肥沃な土壌や恵まれた自然環境を有するにもかかわらず、小麦については、過去5年間で最大の生産量を記録した1997年に若干世界平均を上回ったものの、それ以外の年については世界平均以下、また、トウモロコシについては常に世界平均を下回っている。CIS平均に対しては、小麦は常にCIS平均値を上回っているものの、トウモロコシについては若干であるが、2000年にCIS平均をも下回った。

(単位：t/ha)

作物		1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
小麦	世界平均	2.58	2.71	2.69	2.76	2.70
	ヨーロッパ平均	5.88	5.47	6.02	5.70	5.84
	CIS平均	1.45	1.77	1.44	1.70	1.65
	モルドバ	2.06	3.28	2.56	2.34	2.41
トウモロコシ	世界平均	4.23	4.14	4.43	4.36	4.23
	ヨーロッパ平均	8.50	9.05	8.71	8.81	8.79
	CIS平均	2.49	3.27	2.45	2.50	2.73
	モルドバ	2.90	4.00	3.11	2.83	2.60

表2-1 小麦及びトウモロコシの単収の比較

(出典：FAOSTAT)

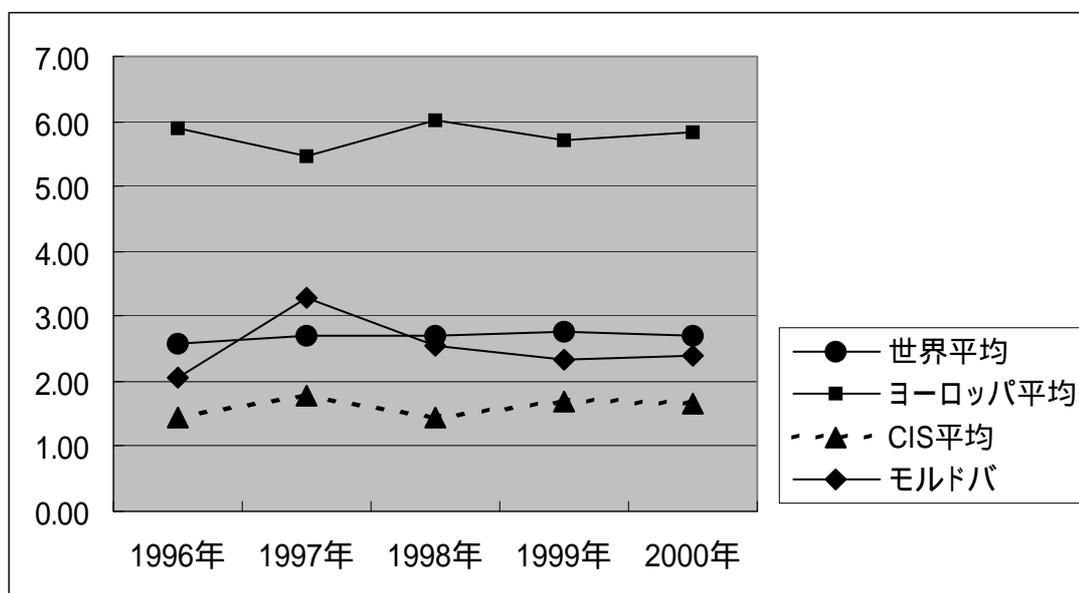


図2-2 小麦単収の推移 (t/ha)

(出典：FAOSTAT)

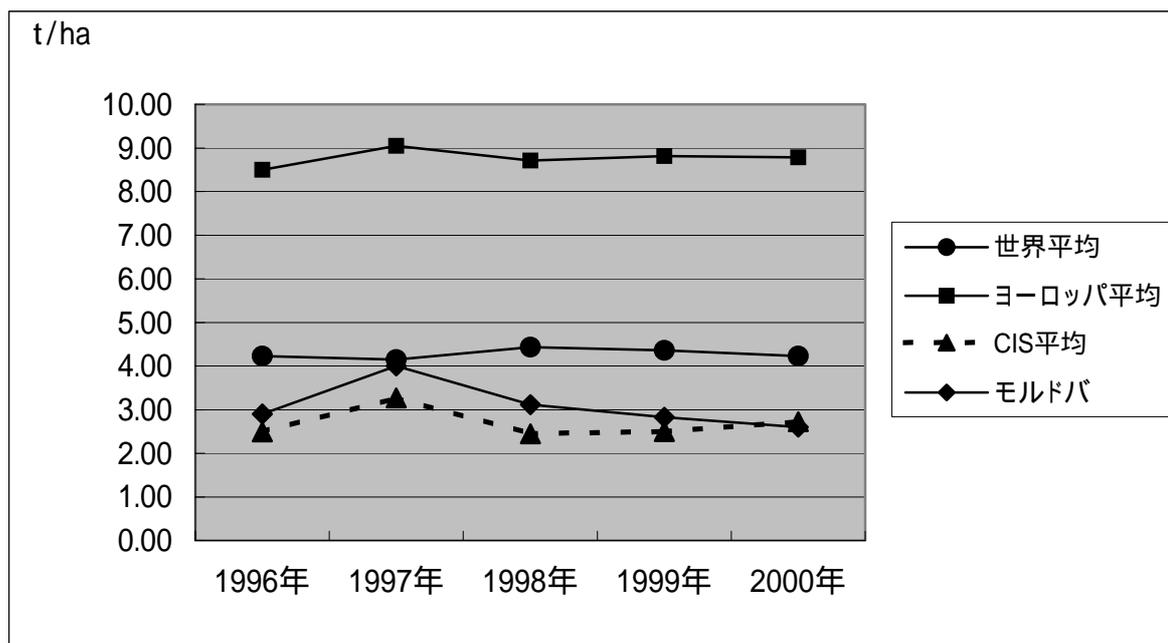


図2-3 トウモロコシ単収の推移 ( t/ha )

( 出典 : FAOSTAT )

また、2000年において「モ」国は食用小麦の国内需要740,699t（試算値）に対して、国内生産量（前年度の在庫含む）は224,884t（需要の約30%）という低い自給率であった。また、商業ベースの輸入量は7,400t、米国からの人道援助によって20,000tが供与された。国内生産、商業ベースの輸入及び米国の援助の合計は252,284tで、需要に対し約34%という供給率であった。

このようなマイナスの食糧バランスを国内的に早急に是正する必要があるが、国土が狭い「モ」国においては、陸地総面積のうち既に約55%が耕作地として利用されており、今以上に耕作面積を拡大することは難しい。よって土壌条件・気候条件が類似した他のヨーロッパ諸国並みの単収を目指す必要があると考えられる。

## 2. 資機材の生産、輸出入統計

「モ」国の農業生産の復興を目指す上で最重要課題となるのが、単収の増加を主とした生産性向上であり、この点は前述した農業開発計画（2001年度以降中・長期計画）でも策定されている農業機械化である。「モ」国における既存の農業機械はその約8割が老朽化して使用できず、また、多くの農民にとって新規更新のための農業機械を独自で調達することは資金的な要因から困難な状況である。1998年には農業機械不足により約3割もの農地が耕起できないまま冬を迎えるという状況が発生し、1997年に比べ小麦生産量は激減した。

「モ」国の農業機械輸入統計は、1992年の独立以前はFAO統計資料でも存在せず不明であるが、独立後のトラクターとコンバイン・ハーベスターの輸入台数及び国内稼働台数は次項表2-2及び次項表2-3のとおり

である。

(単位：台)

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
輸入台数	150	150	150	77	229	528	590	294
国内稼働台数	53,833	51,900	50,000	49,966	48,000	46,000	44,000	42,132

表2-2 トラクター輸入・国内稼働台数

(出典：FAOSTAT)

FAOの統計資料では、家庭菜園用超小型トラクターを除く全ての種類（ホイールタイプ及びクローラータイプ、あらゆる馬力のトラクター）を含む

(単位：台)

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
輸入台数	n.a.	n.a.	n.a.	0	0	0	0	0
国内稼働台数	n.a.	n.a.	n.a.	6,134	6,000	5,800	5,600	5,415

表2-3 コンバイン・ハーベスター輸入・国内稼働台数

(出典：FAOSTAT)

FAOの統計資料では、馬力・刈取り幅等と無関係に、刈取り・脱穀の作業工程を自動で行う農業機械の全てをコンバイン・ハーベスターとして統計に含む。

トラクターについて、馬力別の詳しい統計データは不明だが、農業食品産業省の説明によると、輸入実績があるのは農民が購入可能な小型乗用トラクター又は歩行用トラクターのみで、2KRで調達しているような中型・大型の乗用トラクターではないとのことである。商業ベースで輸入されているこれらのトラクターは、区画の小さい耕地や比較的裕福な個人農家などの購入枠によるものと推測される。また、国内稼働台数のほとんどを占める、旧ソ連時代から使い続けているトラクター（25馬力、40馬力、65馬力、80馬力、150馬力、300馬力）は、老朽化が激しく、年々使用が困難になっていっているのみならず、「モ」国の地形、耕地の区画割りなどの点で、主要食用作物である小麦の圃場に必ずしも最適なトラクターではなかった。「モ」国側の調査では、多くの小麦の圃場で最適とされているのは、110馬力のトラクターであるが、中古品でも同クラスのトラクターを民間輸入した場合、一般の農民が支払いきる価格ではないため、商業ベースで輸入されているのは小型トラクターである。そのため2KRにおいて、商業ベースで輸入されていない中型・大型のトラクターが要請されたものである。

また、コンバイン・ハーベスターについては、国内稼働台数のほとんどが旧ソ連時代に導入されたものであるが、トラクターと同様老朽化が進んでいる。さらに要請書によれば、これらのロシア製及びウクライナ製のコンバイン・ハーベスターは欧州製品に比べると、収穫ロスが約15%と非常に大きい。また、対象地域における小麦の収穫量は1ha当たり2.0tであるが、対象農民のほとんどは約1.5haの耕地しか持たな

い小農であるため、これら農民の収穫量は約3.0tという計算になる。このようにわずかな収穫高において、15%の収穫ロス、農民の収入に大きく影響するものである。また、旧ソ連時代に導入されたこれらのコンバイン・ハーベスターはそのほとんどが90～120馬力のものでトラクターと同様、「モ」国の地形、耕地の区画割りなどの点で、小麦の圃場に必ずしも最適なコンバイン・ハーベスターではなかった。また、冬小麦については1.5ヶ月、春小麦については1ヶ月で収穫を終える必要があるため、広い圃場においては要請されているような大型のコンバイン・ハーベスターが必要である。なお、200馬力以上のコンバイン・ハーベスターも若干数導入されたが、これらのコンバイン・ハーベスターも既に耐久年数を超えており、老朽化が激しい。

ちなみに、「モ」国側の調査によると、1996年時点で国内稼働しているコンバイン・ハーベスターの台数は3,900台とのことであり、表2-3のFAO統計資料による同年の台数よりかなり少ない。「モ」国の経済状況を鑑みる限りでは、実際稼働している台数は「モ」国側数値が現実的と考えられる。

なお、独立以前のFAOの統計データは旧ソ連のデータとしてまとめて計上されているため存在しない。また、コンバイン・ハーベスターについては、1994年以前のデータは存在しなかった。

2002（平成14）年度2KRの対象地域は2001（平成13）年度に引き続き、Dubasari（ドゥバサリ）を除く全国11地区である。対象地域における冬小麦の耕作面積は表2-4のとおりである。平成14年度の要請書による利用計画から算出される全対象地域で必要と推定されるコンバイン・ハーベスター（185馬力以上）、乗用トラクター（110馬力クラス）及びリバーシブル・ボトムプラウは表2-5の通りである。

(単位: ha)

Edinet (イジツィ)	Soroca (ソロカ)	Balti (バルティ)	Orhei (オルヘイ)	Lapusna (ラプスナ)	Ungheni (ウングヘイ)	Chisinau (キシニョフ)	Tighina (ティグヒナ)	Cahul (カフル)	Taraclia (タラクリヤ)	Gagauzia (ガガウジア)
42,345	47,976	59,130	41,094	49,886	14,775	44,766	40,980	38,945	13,028	35,769

表2-4 平成14年度2KR対象地域における冬小麦の耕作面積

(出典：農業食品産業省・PIU)

表2-5 平成14年度2KR対象面積における農業機械必要台数

農業機械名	対象作物	対象面積	利用計画	必要台数
コンバイン・ハーベスター（185HP以上）	小麦	428,694 ha	800 ha/台	536台
トラクター（110HPクラス）及びプラウ	小麦	428,694 ha	1,000 ha/台	429台

(出典：平成14年度要請書及び農業食品産業省・PIU)

2000（平成12）年度及び2001（平成13）年度2KRで調達されたコンバイン・ハーベスター（185馬力以上）、トラクター（110馬力クラス）及びリバーシブル・ボトムプラウの累計台数は次項表2-6のとおりであり、表2-5で示したように対象地域に対する必要台数は未だ不足している状況である。



表2-6 過去の2KRでの農業機械の累計調達台数

農業機械名	平成12年度	平成13年度	累計台数	必要台数 (表2-5参照)
コンバイン・ハーvester (185HP以上)	21台	23台	44台	536台
乗用トラクター (110馬力クラス)	42台	21台	63台	429台
リバース・ブル・ボトムプラウ	42台	21台	63台	

(出典：調達実績データベース及び農業食品産業省・PIU)

なお、東欧・CIS地域においては「農地の私有化」がキーワードのひとつになっているが、「モ」国では独立後、農民に対して農地が無償分配された。

PIUの調査によると、細分化された耕作地は一戸当たり平均で約1.5ha (2002年1月までに、1.69百万haの耕地が1,117千人の所有者に分配された計算)で、結果としてかなり小規模な耕作地が誕生した。土地所有形態は小規模個人農家から、それらの農家が集まり企業として登記を行ったもの、共同組合や合弁会社など多種に亘る。次項表2-7によると、小規模農家と中規模以上の農家(企業体、組合も含む)の割合は、およそ半々であるが、実際の農作業においては、最も耕作地が狭い小規模個人農家でも、隣り合った耕地の所有者と共同で土地の耕作を行っており、小型の農業機械以上に中型・大型農業機械の必要性が高い。

なお、2000(平成12)年度には大型トラクター(110HPクラス)に加え、中型トラクター(45HP以上)も要請されたが、民間ベースによる購入が困難な大型トラクターを優先的に2KRにて購入したいとして、最終的な調達品目からは削除され、2001(平成13)年度以降の要請でも、中型トラクターの要請はない。

「モ」国側は中型トラクターの購入について、見返り資金を活用したいとの意向である。価格が高く、農民の経済状態では民間ベースによる購入が困難な大型トラクターを2KR援助にて購入したい意向である。

#### 農地の私有化

農地の社会主義時代に農業集団化が行われた国々では、体制転換後、集団化された農地の再配分が政策課題とされたが、再配分に際しては、農地を物理的に分割し、個人的な農地使用することと、農地所有権を再配分し、社会主義時代に否定されていた個人的農地所有権を回復するとことの両方の意味を含んでいた。この個人的農地使用と個人的農地所有権は密接に結びついてはいるが、別の問題であり、農地の物理的再配分及び農地利用の非集団化の進捗状況は、歴史的背景や体制転換後の政策等、諸々の条件により国毎に異なる。第二次世界大戦前に集団化を実施し、農地も国有化されていた旧ソ連諸国では、農場構成員への土地持ち分権配分という形での「土地私有化」が各国の独立後に行われた。これは、場所・境界を定めない持ち分の形であり、農場員たちはその土地持ち分を「有限会社」等に衣替えした旧社会主義農場の継承法人に現物出資した形になっている。この土地再配分の形は、もともとの農地所有者が数世代に渡って所有権を失っている間に、所有者が都市部へ移動したり、農業から別の職業へ転職したりして、既に不在所有者になっているケースが多い場合、体制転換に伴う民営化の恩恵を有効活用するものであり、大農育成を煽るものではない。数世代に渡って行われてきた集団営農をそのまま引き継ぐ形と言った方が適切であろう。

表2-7 土地所有形態

		該 当 数	平均耕作面積	所有形態
小規模	個人農家	169,709 戸	1.30 ha	個人所有
	企業形態	247,192 戸	2.13 ha	個人所有（企業として登記）
中 規 模		424 戸	50.00 ha以上	個人所有、小作
共 同 組 合		67	～ 1,203.00 ha	借地
合 弁 会 社		47	～ 760.00 ha	借地
有 限 会 社		797	～ 730.00 ha	借地
個 人 企 業		178	～ 49.00 ha	個人所有、小作
農 民 連 合		24	～ 380.00 ha	借地

(出典：PIU)

### 3 . 財政・国際収支バランス

「モ」国の主要貿易相手国は、輸出入ともロシア、ルーマニア、ウクライナが1位～3位を占めており、CIS域内での貿易活動が主である。下記表2-8にCIS諸国の主要経済指標を示す。

(単位：前年度伸び率、%)

	実質GDP成長率		消費者物価上昇率		輸出		輸入	
	99年	2000年	99年	2000年	99年	2000年	99年	2000年
CIS全体	3.2	7.3	81.0	27.0	0.3	38.4	23.2	13.5
ロシア	5.4	8.3	37.0	20.2	0.5	40.9	29.7	9.1
ウクライナ	0.2	5.8	23.0	28.2	8.4	25.8	19.3	17.8
ベラルーシ	3.4	6.0	294.0	168.6	16.2	24.6	22.1	27.2
モルドバ	3.4	1.9	39.0	31.0	26.9	2.0	44.4	36.5
アゼルバイジャン	7.4	11.4	8.0	1.8	53.2	87.9	4.1	13.4
アルメニア	3.3	6.0	1.0	0.8	5.9	27.4	11.2	10.4
グルジア	3.0	1.8	19.0	4.0	23.9	38.5	31.9	20.7
ウズベキスタン	4.4	4.0	26.0	25.0	9.0	11.5	9.1	3.7
カザフスタン	2.7	9.6	8.0	13.2	2.9	63.4	15.3	37.2
キルギスタン	3.7	5.0	36.0	18.7	11.6	11.2	28.7	7.5
タジキスタン	3.7	8.3	26.0	24.0	15.4	13.1	6.6	1.6
トルクメニスタン	16.0	17.6	-	-	99.8	111.1	46.6	20.8

表2-8 CIS諸国主要経済指標

(出典：2001年版ジェットロ貿易白書)

2000年度の輸出はCIS諸国全体で前年比38%増となり、前年比2%増であった「モ」国を除き、軒並み大幅な伸び率となった。なかでも原油産国であるアゼルバイジャン（87.9%増）とカザフスタン（63.4%増）、天然ガスの産国であるトルクメニスタン（111.1%増）の輸出が急増した。ロシアにおける内需拡大とルーブルに対する各国通貨安を背景に域内各国の対露輸出が大幅に増えた。輸入はCIS諸国全体で14%増となり、キルギスタンを除く全ての国で回復に転じ、収支バランスでは、CIS諸国全体で前年比25%増の

730億ドルの黒字となった。しかしながら、キルギスタン、グルジア等と同様有力な天然資源を持たない「モ」国では恒常的な経常収支の赤字を補填するために借入れた対外債務の負担が増大しつつあり、国際収支上でも厳しい状態が続いている。

なお、「モ」国は燃料エネルギー資源のほぼ100%をロシア及びCIS諸国から輸入しており、ガスの輸入では代金未払い問題が常態化し、ロシアから度々供給削減を受けるなど、エネルギー供給の安定化と多角化が「モ」国の課題となっている。

「モ」国最大の輸出品は農産物及びその加工品で、ワイン等のアルコール飲料が産品として挙げられる。旧ソ連時代の計画経済体制において、農産物と並んで供給地として製造を担っていた家電製品や軽工業の生産は独立以降壊滅的な状態である。1993年11月に導入された通貨レイは、1998年のロシア・ルーブル切り下げに端を発した経済危機以降国際的な競争にさらされて下落を続けており、1999年初めには1ドル=8レイ台であった為替は、同年11月には12レイ台まで急落し、現在も1ドル=12~13レイ台で動いている。

下記表2-9に「モ」国経済指標を示す。2000年のGDPは1996年の約24%減、国民一人当たりGNIは、1996年の650ドルより250ドルも低い400ドルとなった。2001年以降も輸出の低迷、エネルギー債務の増加等による財政赤字の深刻化は続いている。

表2-9 「モ」国経済指標

	1996年	1999年	2000年
GDP (US\$ billion)	1.7	1.2	1.3
GNI per capita (US\$)	650.0	410.0	400.0
輸出 (% of GDP)	55.3	52.1	49.8
輸入 (% of GDP)	73.9	66.3	77.0

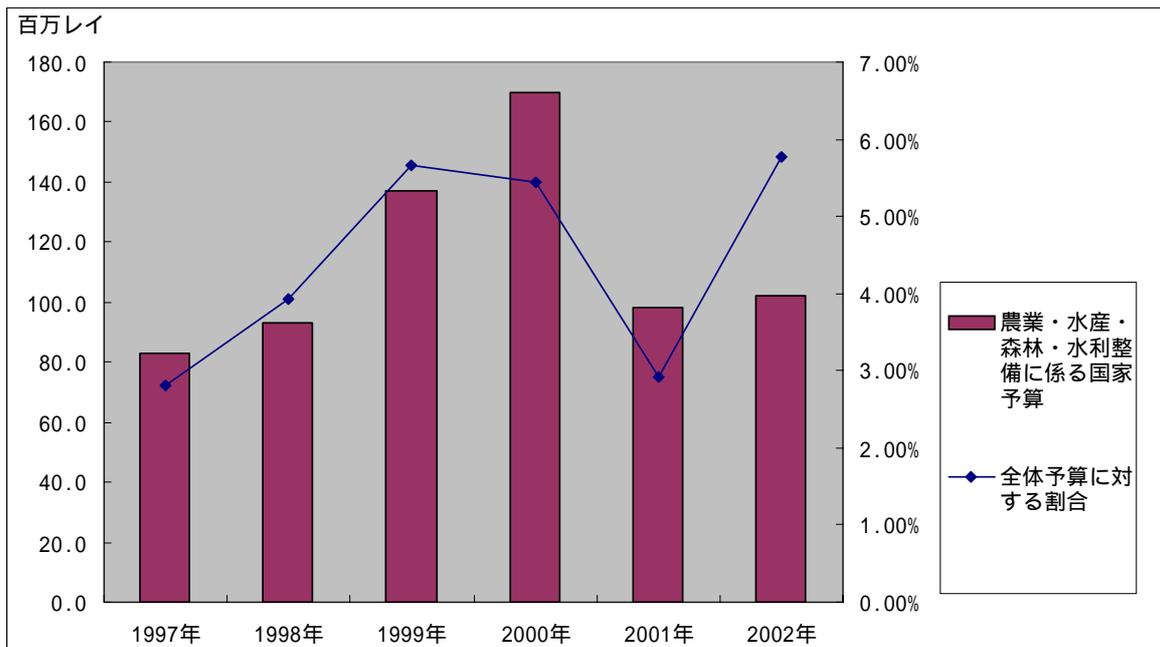
GDP=gross domestic product (国内総生産) : ある国の領土内で1年間に生産された社会的生産物のこと。

GNI=gross national income (国民総所得) : 国内総生産に、国外から居住者への所得を加え、国内から非移住者への所得を引いたもの。

(出典：世銀ホームページ)

このように厳しい財政状況の中で、2001年・2002年の農業・水産・水利整備に係る国家予算額も減少している。一方で、典型的農業国家である「モ」国にとって農業分野の発展は大きな課題であるため、全体予算に対する割合は2001年の2.92% (98.3百万レイ) から2002年の5.78% (102.2百万レイ) へと大きくなった。なお、対前年比で全体予算に占める割合が増えたのは、農業・水産・森林・水利整備と社会保障のみであった。

次頁図2-4に農業・水産・森林・水利整備の予算推移を示す。



(出典：PIU)

図2-4 農業・水産・森林・水利整備の予算推移

なお、2002年「モ」国農業・水産・森林・水利整備予算の内訳は下記表2-10のとおりである。

(単位：100万レイ)

農業クレジット基金積立て	30.0
水利整備	10.5
森林整備	2.5
農林水産サービス振興	14.5
地方小企業開発	1.2
その他農業プロジェクト	9.4
農業食品産業省管理費	3.2
その他	30.9
合計	102.2

表2-10 農業・水産・森林・水利整備予算の内訳

(出典：PIU)